

7. 今後の動向等

今後、高度技能労働者数はどのように変化するのであろうか。各事業所の、5年後の見通しについて分野別に尋ねると共に、増減の理由についても尋ねてみた。

(1) 5年後の見通し

5年後の高度技能労働者数の見通しを各専門分野ごとにみると（それぞれ1つづつ）、生産分野、コンピュータ分野では、「増加する」と回答した事業所がそれぞれ4割弱、5割弱となっており、ほかの分野に比べて高い比率を占めている（図2-23）。

次に「変わらない」と回答した事業所はおよそ2割強、「減少する」と回答した事業所はわずかな比率となっており、いずれの分野でも同じような比率となっている。

「不明」と回答した事業所が建築分野、その他の分野ではそれぞれ6割以上を占め、また、生産分野、コンピュータ分野でもそれぞれ3割強、2割強を占め、日本経済の低迷期であることもあってか将来に対する中期見通しの難しさを表している。

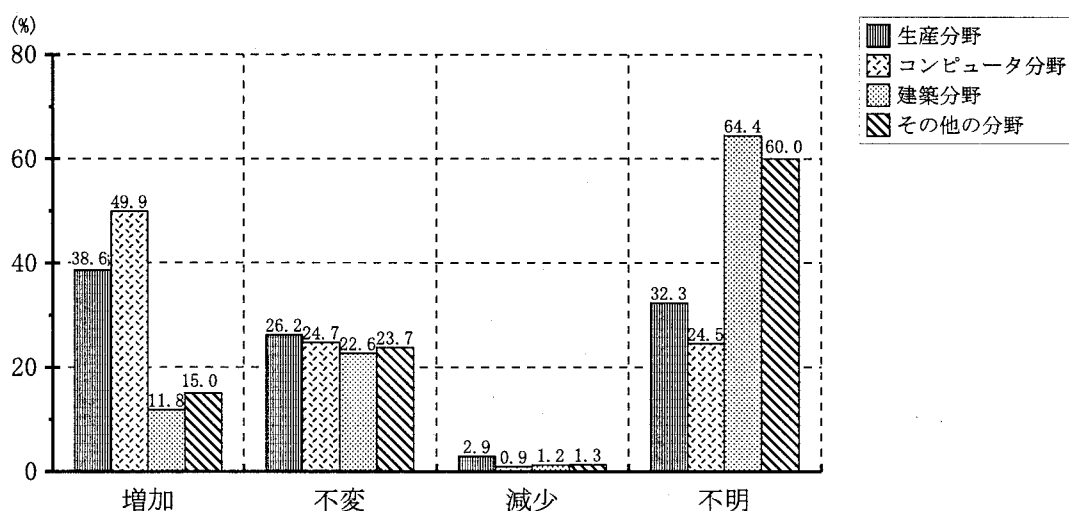


図 2-23 5年後の高度技能労働者数の見通し（分野別）

イ 生産分野

さらに、生産分野に携わる高度技能労働者数の見通しを業種別にみると、製造業では「増加する」が6割強と、ほかの業種に比べて非常に高い比率を占め、今後、製造業を中心に生産分野の高度技能労働者の増加が見込まれる。また、事業所規模別にみると、「100～299人」では「増加する」が4割強を占めおり、ほかの事業所規模に比べて中事業所規模事業所での増加がやや多く見込まれる（表2-29）。

表2-29 5年後の見通し（生産分野）

単位：％、（ ）は実数

区 分	合 計	増加する	変わらない	減少する	不 明	
全 体	(4141) 100.0	38.6	26.2	2.9	32.3	
業 種 別	建設業	(565) 100.0	16.1	23.5	1.8	58.6
	製造業	(2239) 100.0	62.0	28.0	4.2	5.8
	運輸・通信業	(466) 100.0	11.2	31.5	1.1	56.2
	電気・ガス・水道 ・熱供給業	(17) 100.0	11.8	29.4	-	58.8
	サービス業	(555) 100.0	6.5	18.7	1.3	73.5
	その他	(274) 100.0	10.6	24.1	1.5	63.8
	不 明	(25) 100.0	8.0	8.0	-	84.0
	事業所規模別	99人以下	(517) 100.0	30.6	26.7	3.7
100～299人		(2428) 100.0	42.5	25.8	3.1	28.6
300～499人		(538) 100.0	35.1	26.6	1.7	36.6
500～999人		(362) 100.0	34.3	25.1	2.5	38.1
1000人以上		(265) 100.0	34.3	32.1	3.0	30.6
不 明		(31) 100.0	22.6	6.5	-	70.9

ロ コンピュータ分野

次に、コンピュータ分野の見通しを業種別にみると、サービス業では「増加する」が7割弱、製造業とその他では5割強、運輸・通信業では4割強、ほかの業種ではそれぞれおよそ3割を占めており、今後、いずれの業種でも高度技能労働者の増加が見込まれる。なお、事業所規模別にはあまり大きな違いは見られないが、いずれの規模でも増加が見込まれる（表 2-30）。

ハ 建築分野

建築分野の見通しを業種別にみると、建設業では「増加する」が5割弱を占め、ほかのいずれの業種でも「不明」（6割弱～8割弱）が高率を占めており、今後、建設業を中心に増加が見込まれる。なお、事業所規模別にみると、「500～999人」では「増加する」が1割弱となっており目立っている（表 2-31）。

ニ その他の分野

その他の分野の見通しを業種別にみると、いずれの業種でも「不明」（4割～6割強）が高率を占め、また、「変わらない」が2割ないし4割弱を占め、「増加する」は1割強ないし2割弱を占めており、緩やかな増加が見込まれる（表 2-32）。

表2-30 5年後の見通し（コンピュータ分野）

単位：％、（ ）は実数

区 分	合 計	増加する	変わらない	減少する	不 明
全 体	(4141) 100.0	49.9	24.7	0.9	24.5
業 種 別	(565) 建設業 100.0	32.0	21.1	0.7	46.2
	(2239) 製造業 100.0	52.0	27.5	0.8	19.7
	(466) 運輸・通信業 100.0	42.3	27.9	1.1	28.7
	(17) 電気・ガス・水道 ・熱供給業 100.0	29.4	23.5	-	47.1
	(555) サービス業 100.0	65.0	17.1	1.4	16.5
	(274) その他 100.0	54.4	21.2	1.1	23.3
	(25) 不 明 100.0	32.0	4.0	-	64.0
事 業 所 規 模 別	(517) 99人以下 100.0	49.3	24.8	1.4	24.5
	(2428) 100～299人 100.0	48.7	24.0	0.6	26.7
	(538) 300～499人 100.0	50.7	25.5	1.1	22.7
	(362) 500～999人 100.0	56.4	24.6	1.9	17.1
	(265) 1000人以上 100.0	53.2	30.9	0.8	15.1
	(31) 不 明 100.0	32.3	12.9	-	54.8

表2-31 5年後の見通し（建築分野）

単位：％、（ ）は実数

区 分	合 計	増加する	変わらない	減少する	不 明
全 体	(4141) 100.0	11.8	22.6	1.2	64.4
業 種 別	(565) 建設業 100.0	49.7	33.1	2.3	14.9
	(2239) 製造業 100.0	5.9	20.2	1.0	72.9
	(466) 運輸・通信業 100.0	4.9	28.3	0.6	66.2
	(17) 電気・ガス・水道 ・熱供給業 100.0	5.9	29.4	5.9	58.8
	(555) サービス業 100.0	4.5	18.2	1.4	75.9
	(274) その他 100.0	7.7	20.4	0.4	71.5
	(25) 不 明 100.0	20.0	4.0	-	76.0
事 業 所 規 模 別	(517) 99人以下 100.0	11.0	22.4	1.9	64.7
	(2428) 100～299人 100.0	12.4	21.6	0.9	65.1
	(538) 300～499人 100.0	11.0	23.2	1.7	64.1
	(362) 500～999人 100.0	7.7	24.9	0.8	66.6
	(265) 1000人以上 100.0	14.7	28.3	1.5	55.5
	(31) 不 明 100.0	9.7	12.9	-	77.4

表2-32 5年後の見通し（その他）

単位：％、（ ）は実数

区 分	合 計	増加する	変わらない	減少する	不 明
全 体	(4141) 100.0	15.0	23.7	1.3	60.0
業 種 別	(565) 建設業 100.0	15.8	23.5	1.6	59.1
	(2239) 製造業 100.0	13.8	21.3	1.1	63.8
	(466) 運輸・通信業 100.0	19.3	38.2	1.7	40.8
	(17) 電気・ガス・水道 ・熱供給業 100.0	11.8	35.3	-	52.9
	(555) サービス業 100.0	14.8	20.9	1.1	63.2
	(274) その他 100.0	17.9	24.5	1.5	56.1
	(25) 不 明 100.0	4.0	16.0	-	80.0
	事 業 所 規 模 別	(517) 99人以下 100.0	15.1	24.0	1.4
(2428) 100～299人 100.0		14.8	22.3	1.2	61.7
(538) 300～499人 100.0		16.0	29.0	1.1	53.9
(362) 500～999人 100.0		17.1	23.2	1.7	58.0
(265) 1000人以上 100.0		12.5	26.4	1.5	59.6
(31) 不 明 100.0		6.5	19.4	-	74.1

(2) 増減理由

イ 増加理由

次に、「増加する」と回答した事業所に対して、増加する主な理由を尋ねてみた（1つ）。

主な増加理由として、「需要の拡大」が27.7%と最も多く、次いで「製品の多角化」が24.9%、そして「新技術の導入」が19.7%、「新規事業分野への展開」が16.9%となっており、6割弱の事業所が生産の拡大があると見込んでいる（図2-24）。

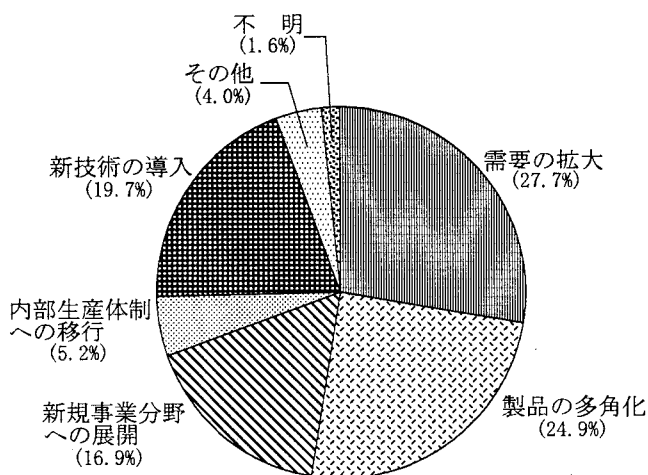


図 2-24 増加理由

業種別にみると、製造業では「製品の多角化」が4割弱を占め、一方、製造業以外の業種では「需要の増大」が3割ないし5割強を占めており、消費者指向に沿った生産の拡大により、高度技能労働者の増加を見込んでいることが分かる（表2-33）。

事業所規模別にみると、いずれの事業所規模でも「需要の増大」が高率を占めているが、499人以下の事業所規模では「製品の多角化」が、500人以上の事業所規模では「新規事業分野への展開」がやや高い比率となっており、事業所規模によって増加理由にやや違いが見られる。

表2-33 増加理由

単位：％、（ ）は実数

区 分	合 計	需要の増大	製品の多角化	新規事業分野 への展開	外注方式から 内部生産体制 への移行	新技術の導入	その他	不 明
全 体	(2940) 100.0	27.7	24.9	16.9	5.2	19.7	4.0	1.6
業 種 別	建設業 (375) 100.0	39.5	9.1	16.3	6.4	18.9	7.2	2.6
	製造業 (1700) 100.0	16.8	37.5	14.8	4.9	21.4	3.1	1.5
	運輸・通信業 (250) 100.0	31.2	4.8	26.0	8.8	21.6	6.0	1.6
	電気・ガス・水道 ・熱供給業 (9) 100.0	55.6	-	44.4	-	-	-	-
	サービス業 (412) 100.0	52.2	7.3	19.7	2.4	12.9	3.9	1.6
	その他 (185) 100.0	43.2	8.1	16.8	5.9	20.5	4.3	1.2
	不 明 (9) 100.0	22.2	44.4	22.2	11.2	-	-	-
	事 業 所 規 模 別	99人以下 (353) 100.0	29.5	25.2	18.4	4.2	17.6	3.4
100～299人 (1745) 100.0		26.2	26.7	15.5	6.0	19.6	4.4	1.6
300～499人 (372) 100.0		28.5	24.5	16.1	4.6	21.0	3.5	1.8
500～999人 (270) 100.0		34.1	18.9	20.4	3.3	18.1	3.0	2.2
1000人以上 (186) 100.0		27.4	17.7	22.6	3.2	23.7	4.8	0.6
不 明 (14) 100.0		28.6	21.4	21.4	-	28.6	-	-

ロ 減少理由

また、「減少する」と回答した事業所に対して、主な減少理由を尋ねてみると（1つ）、「需要の減少」が21.9％と最も多く、次いで「外注化」が13.9％、そして「新技術の導入」が12.4％、「事業の縮小」が10.4％となっており、2割強の事業所では、今後需要が減少すると見込んでいる。また、外注化、新技術の導入により合理化が進むと見込んでいる事業所が4分の1を占めており、各事業所では事業の縮小、アウトソーシング化、合理化により経済の低迷期を乗り切ろうとしているのがうかがえる。（図2-25）。

業種別にみると、建設業、運輸・通信業では「需要の減少」がそれぞれ4割弱を、

製造業では「需要の減少」、「新技術の導入」がそれぞれ2割強を、その他では「外注化」が3割強を占め、業種によって減少理由に違いが見られる（表2-34）。

また、事業所規模別にみると、299人以下の規模では、「需要の減少」、「事業の縮小」がほかの規模に比べて高い比率となっており、中小の規模では、特に厳しい見通しを立てている。

なお、その他の理由（2割弱）をみると、現有技術の陳腐化、ニーズの変化が急速、高齢化に伴う若い高度技能労働者がいない、定年退職、少数精鋭化などがあがっており、高度技能労働者の育成が急務であることが分かる。

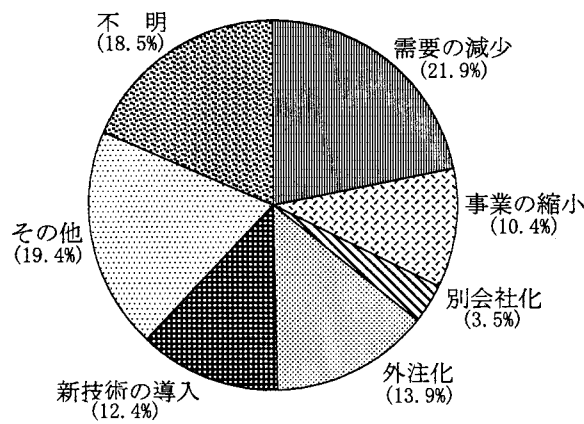


図 2-25 減少理由

表2-34 減少理由

単位：%、（ ）は実数

区分	合計	需要の減少	事業の縮小	別会社化	外注化	新技術の導入	その他	不明
全体	(201) 100.0	21.9	10.4	3.5	13.9	12.4	19.4	18.5
業種別	建設業 (29) 100.0	37.9	6.9	3.4	17.2	10.4	13.8	10.4
	製造業 (121) 100.0	19.0	12.4	3.3	10.7	16.5	18.2	19.9
	運輸・通信業 (16) 100.0	37.5	-	-	18.8	6.3	12.5	24.9
	電気・ガス・水道・熱供給業 (1) 100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
	サービス業 (22) 100.0	13.6	18.2	4.5	9.1	-	36.4	18.2
	その他 (12) 100.0	8.3	-	8.3	33.3	8.3	25.0	16.8
	事業所規模別	99人以下 (30) 100.0	23.3	16.7	-	16.7	6.7	13.3
100~299人 (111) 100.0		27.9	11.7	1.8	9.9	15.3	18.9	14.5
300~499人 (24) 100.0		12.5	4.2	8.3	25.0	12.5	16.7	20.8
500~999人 (22) 100.0		34.5	9.1	9.1	13.6	4.5	27.3	31.9
1000人以上 (14) 100.0		14.3	-	7.1	21.4	14.3	28.6	14.3

(3) 国等の職業能力開発施設への要望

高度技能労働者を育成する上で、事業所では国等の職業能力開発施設にどんなことを望んでいるのかをみると（2つまで）、「在職者教育訓練の充実」が51.1%と最も多く、次いで「人材・技術情報等のネットワークの整備」が42.3%、そして「施設の充実」が13.3%、「設備機器利用の拡大」が12.1%、「共同開発研究の推進」が10.1%となっており、在職者訓練、人材・技術情報等の整備化を望んでいる事業所が多い（図2-26）。

業種別にみると、いずれの業種でも「在職者教育訓練の充実」や「人材・技術情報等のネットワークの整備」の比率が高いが、製造業では、「共同開発研究の推進」と「設備機器利用の拡大」がほかの業種に比べてやや高い比率となっており目立っている。なお、事業所規模別には、あまり大きな違いは見られない（表2-35）。

その他の要望をみると、教育訓練の開催場所の分散化、島など遠隔地での講習の開催、各種研修等の整備、人材育成制度に対する助成金・補助金の拡充、新分野への事業展開に対応した能力開発プログラムの新設、最新技術の利用方法の普及、受講の機会の拡大、情報公開など多数あがっている。

なお、事前調査の中で商工団体よりあがったものとして、現在、通産省の下で各地の商工団体を中心に異業種交流事業が展開され、成果が現れているが、今後、国等の職業能力開発施設でも中小企業への新製品開発等に向けた支援を行うと共に、地域における特殊な技能・技術を持った人材や企業の持つ固有技術等の情報のネットワーク整備化が期待される。

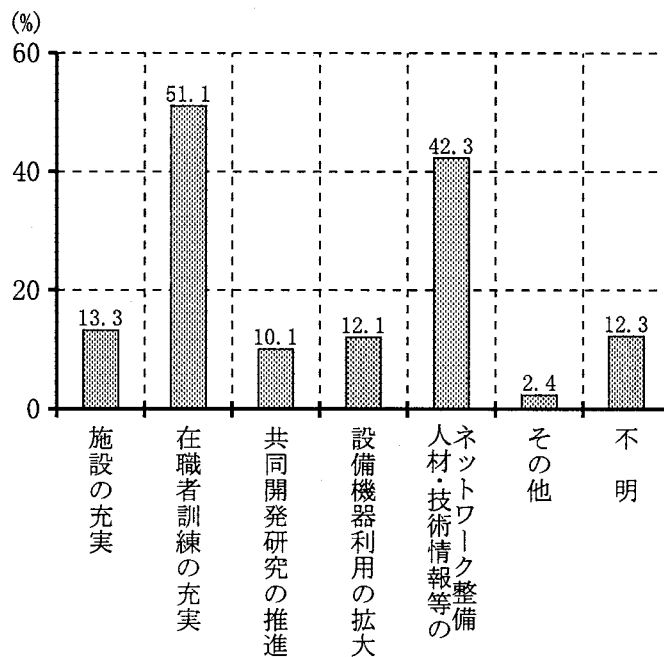


図2-26 国等への要望

表2-35 国等への要望

単位：%、()は実数、M. A

区分		合計	施設の充実	在職者教育 訓練の充実	共同開発研 究の推進	設備機器利 用の拡大	人材・技術 情報等のネ ットワーク の整備	その他	不明
全体		(4141) 100.0	13.3	51.1	10.1	12.1	42.3	2.4	12.3
業 種 別	建設業	(565) 100.0	14.3	57.5	7.3	8.5	43.9	2.3	11.0
	製造業	(2239) 100.0	14.3	54.2	13.0	15.0	39.9	1.8	10.0
	運輸・通信業	(466) 100.0	10.5	47.6	4.3	8.6	37.1	2.6	18.2
	電気・ガス・水道 ・熱供給業	(17) 100.0	-	47.1	-	29.4	29.4	-	17.6
	サービス業	(555) 100.0	11.5	43.1	7.9	8.5	54.6	3.6	13.0
	その他	(274) 100.0	13.5	38.7	8.0	9.1	44.9	3.6	18.2
	不明	(25) 100.0	4.0	12.0	-	8.0	24.0	8.0	60.0
	事 業 所 規 模 別	99人以下	(517) 100.0	10.8	49.5	7.9	11.4	42.0	2.5
100～299人		(2428) 100.0	13.6	53.3	10.1	12.6	40.5	2.1	11.4
300～499人		(538) 100.0	14.3	51.7	10.2	10.2	43.3	2.6	13.6
500～999人		(362) 100.0	13.5	46.4	11.6	11.9	52.2	4.4	8.8
1000人以上		(265) 100.0	14.3	43.4	13.2	14.3	45.7	1.1	12.5
不明		(31) 100.0	9.7	19.4	-	3.2	25.8	6.5	51.6

(4) 小活

以上の分析結果をまとめると、次のようになる。

- ① 生産分野、コンピュータ分野では「増加する」と回答している事業所がそれぞれ4割弱、5割弱となっており、ほかの分野に比べて高い比率を占め、今後も高度技能労働者が増加すると予想している。
一方、「不明」と回答した事業所が建築分野、その他の分野で高率（およそ6割）を占め、経済の低迷期もあって5年後の見通しの難しさもあり、将来の不透明さを表している。
- ② 生産分野では製造業を中心に、コンピュータ分野ではサービス業を中心にいずれの業種でも、建築分野では建設業を中心に高度技能労働者の増加が見込まれる。
- ③ 増加理由をみると、「需要の拡大」が3割弱、「製品の多角化」が2割強となっており、6割弱の事業所が生産の拡大により高度技能労働者が増加すると見込んでいる。
- ④ また、減少理由をみると、「需要の減少」が2割強、「外注化」、「新技術の導入」、「事業の縮小」がそれぞれ1割強となっており、各事業所では事業の縮小、合理化、アウトソーシング化により経済の低迷期を乗り切ろうとしているのがうかがえる。
- ⑤ 高度技能労働者を育成する上で、国等の職業能力開発施設にどんなことを望んでいるのかをみると、「在職者教育訓練の充実」（5割強）、「人材・技術情報等のネットワークの整備」（4割強）を望んでいる事業所が多い。